■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年11月30日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本バリュー株マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。 ■わが国の株式の中から、各種投資指標により割安と判断される銘柄を重視し、中長期的な観点から個別企業のファンダメンタルズ分析により、投資銘柄を選定します。 ■マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。 ■ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以内とします。 日本バリュー株マザーファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以内とします。
分配方針	■年１回（原則として毎年７月８日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

大和住銀DC日本バリュー株ファンド

【愛称：DC黒潮】

【運用報告書（全体版）】

（2022年７月９日から2023年７月10日まで）

第21期

決算日　2023年７月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税込分配金	期中騰落率	（ベンチマーク）TOPIX（東証株価指数）	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率（買建－売建）	純資産総額
	円	円	％		％	％	％	百万円
17期（2019年７月８日）	19,606	0	△ 6.4	1,578.40	△ 7.8	96.3	3.6	32,528
18期（2020年７月８日）	19,317	0	△ 1.5	1,557.23	△ 1.3	96.0	4.2	30,832
19期（2021年７月８日）	25,822	0	33.7	1,920.32	23.3	97.8	3.4	40,481
20期（2022年７月８日）	27,905	0	8.1	1,887.43	△ 1.7	96.5	2.7	45,822
21期（2023年７月10日）	34,423	0	23.4	2,243.33	18.9	96.0	3.8	59,786

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）に帰属します。ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、ＪＰＸは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	（ベンチマーク）TOPIX（東証株価指数）	騰落率	株式組入比率	株式先物比率（買建－売建）
（期首）	円	％		％	％	％
2022年７月８日	27,905	―	1,887.43	―	96.5	2.7
７月末	28,477	2.0	1,940.31	2.8	96.2	2.7
８月末	28,925	3.7	1,963.16	4.0	95.7	2.6
９月末	27,270	△ 2.3	1,835.94	△ 2.7	94.4	3.3
10月末	28,639	2.6	1,929.43	2.2	94.6	3.5
11月末	29,573	6.0	1,985.57	5.2	94.6	3.8
12月末	28,540	2.3	1,891.71	0.2	95.0	3.7
2023年１月末	29,579	6.0	1,975.27	4.7	94.6	3.7
２月末	30,055	7.7	1,993.28	5.6	94.7	3.7
３月末	30,074	7.8	2,003.50	6.1	93.1	3.6
４月末	31,037	11.2	2,057.48	9.0	94.1	3.9
５月末	32,063	14.9	2,130.63	12.9	94.9	3.9
６月末	34,928	25.2	2,288.60	21.3	94.9	3.8
（期末）2023年７月10日	34,423	23.4	2,243.33	18.9	96.0	3.8

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年７月９日から2023年７月10日まで）

基準価額等の推移

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　首	27,905円
期　末	34,423円 （既払分配金0円（税引前））
騰落率	＋23.4% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドのベンチマークは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）です。

※ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）に帰属します。ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、ＪＰＸは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因（2022年７月９日から2023年７月10日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資しました。

上昇要因

●堅調な企業業績、株主還元の拡充が好感されたこと
●東証によるＰＢＲ（株価純資産倍率）１倍割れ銘柄に対する対策の開示が、企業の変化をもたらすと注目されたこと

下落要因

●世界的な金融不安が重石となったこと

投資環境について（2022年７月９日から2023年７月10日まで）

期間における国内株式市場は上昇しました。

　期間を通じて、国内株式市場は上昇しました。原油価格のピークアウトによる過度なインフレ警戒感の後退から、国内株式市場は回復基調で始まりました。その後、ワクチン接種進展による経済活動の正常化や、日銀の金融緩和方針維持による円安進展を背景とした国内企業業績の回復期待などが支えとなり、年内はボックス圏で推移しました。

　年が明けると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。３月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

　年度が変わっても、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、ＴＯＰＩＸはバブル後の高値を更新する展開となりました。米債務上限問題も米国株に対する日本株優位の要因とされました。

ポートフォリオについて（2022年７月９日から2023年７月10日まで）

当ファンド

　主要投資対象である「日本バリュー株マザーファンド」を期間を通じて高位に組み入れました。

日本バリュー株マザーファンド

●株式組入比率

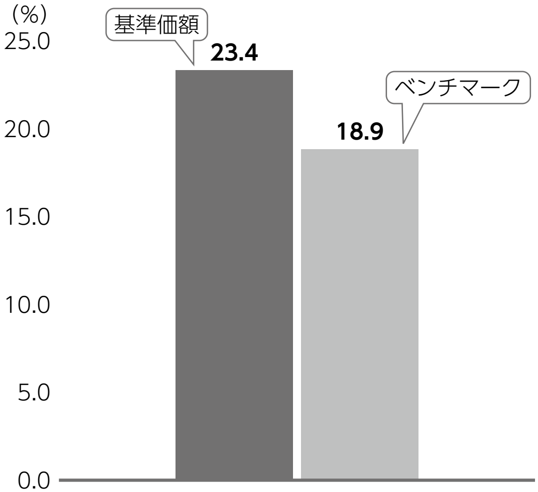
　株価指数先物の買いヘッジを含めた実質的な株式組入比率に関しては、期間を通じて概ね90％以上の高位を維持しました。

●ポートフォリオの特性

　当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、割安感から輸送用機器や卸売業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション（投資価値評価）から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

ベンチマークとの差異について（2022年７月９日から2023年７月10日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は＋23.4％（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率＋18.9％を4.5％上回りました。

プラス要因

●業種配分効果：卸売業のオーバーウェイト、サービス業のアンダーウェイト
●銘柄選択効果：輸送用機器（ヤマハ発動機のアウトパフォーム）、金属製品（三和ホールディングスのアウトパフォーム）

マイナス要因

●業種配分効果：不動産、金属製品のオーバーウェイト
●銘柄選択効果：医薬品（日本新薬のアンダーパフォーム）、電気機器（富士通のアンダーパフォーム）

分配金について（2022年７月９日から2023年７月10日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第21期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	27,931

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

　引き続き、運用の基本方針に従い、「日本バリュー株マザーファンド」への投資を通じてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

日本バリュー株マザーファンド

　今後の運用方針としては、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値、収益価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

　当ファンドでは、従前より割安銘柄の変化に注目してきました。2022年４月には、企業の変化に注目した弊社独自のＡＩ（人工知能）を稼働させました。これはファンドマネージャーの分身のような存在で、銘柄の発掘に役立つものです。また、保有銘柄については、積極的な調査活動の中で、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っていきます。

3 お知らせ

約款変更について

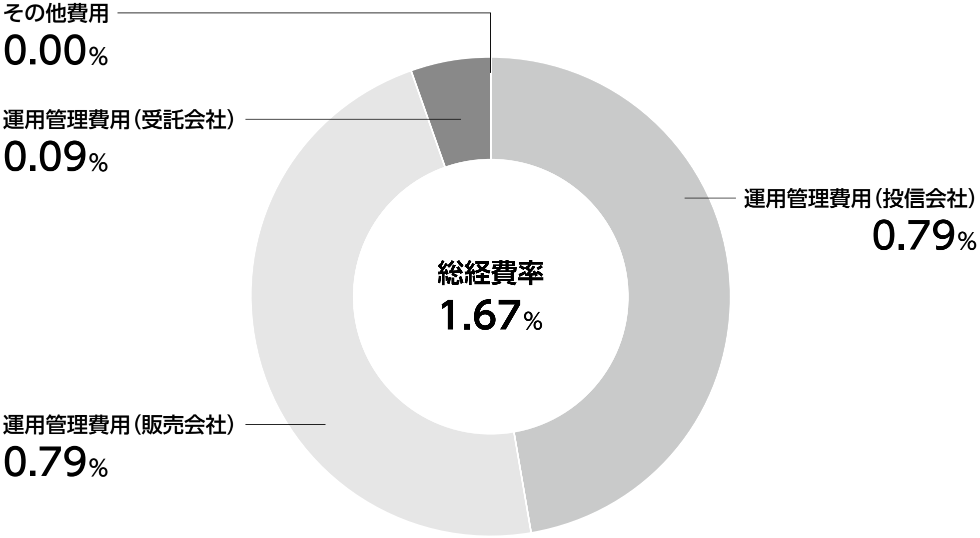
　該当事項はございません。

１万口当たりの費用明細（2022年７月９日から2023年７月10日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	502円	1.681%	**信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）** **期中の平均基準価額は29,874円です。** 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投　信　会　社）	(238)	(0.796)	
（販　売　会　社）	(238)	(0.796)	
（受　託　会　社）	(26)	(0.088)	
(b) 売買委託手数料	7	0.024	**売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数** 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　　式）	(7)	(0.023)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	**有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数** 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　　式）	(－)	(－)	
（公　社　債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ　の　他　費　用	1	0.004	**その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数** 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保　管　費　用）	(－)	(－)	
（監　査　費　用）	(1)	(0.004)	
（そ　の　他）	(0)	(0.000)	
合　　計	511	1.710	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第２位未満を四捨五入)です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(１口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.67%です。

当期中の売買及び取引の状況（2022年７月９日から2023年７月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本バリュー株マザーファンド	1,117,188	4,652,576	641,284	2,678,048

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年７月９日から2023年７月10日まで）

項目	当期
	日本バリュー株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	33,584,772千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	60,813,974千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.55

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

利害関係人との取引状況等（2022年７月９日から2023年７月10日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀ＤＣ日本バリュー株ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本バリュー株マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	20,073	1,783	8.9	13,511	1,498	11.1

※平均保有割合　78.7%
※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

大和住銀ＤＣ日本バリュー株ファンド

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	12,326千円
(b) うち利害関係人への支払額	716千円
(c) (b)／(a)	5.8%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2022年７月９日から2023年７月10日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細 （2023年７月10日現在）

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本バリュー株マザーファンド	12,009,795	12,485,699	59,782,778

※日本バリュー株マザーファンドの期末の受益権総口数は16,133,773,930口です。

投資信託財産の構成

（2023年７月10日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本バリュー株マザーファンド	59,782,778	99.1
コール・ローン等、その他	548,570	0.9
投資信託財産総額	60,331,349	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年７月10日現在）

項目	期末
(A) 資産	**60,331,349,166円**
コール・ローン等	102,408,976
日本バリュー株マザーファンド(評価額)	59,782,778,757
未収入金	446,161,433
(B) 負債	**545,013,756**
未払解約金	99,605,300
未払信託報酬	443,283,135
その他未払費用	2,125,321
(C) 純資産総額(A－B)	**59,786,335,410**
元本	17,368,155,692
次期繰越損益金	42,418,179,718
(D) 受益権総口数	**17,368,155,692口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**34,423円**

※当期における期首元本額16,420,806,356円、期中追加設定元本額4,180,431,634円、期中一部解約元本額3,233,082,298円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2022年７月９日　至2023年７月10日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**△ 30,703円**
受取利息	3,207
支払利息	△ 33,910
(B) 有価証券売買損益	**11,234,012,964**
売買益	11,945,323,552
売買損	△ 711,310,588
(C) 信託報酬等	**△ 844,754,230**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**10,389,228,031**
(E) 前期繰越損益金	**9,952,504,923**
(F) 追加信託差損益金	**22,076,446,764**
(配当等相当額)	(28,170,856,991)
(売買損益相当額)	(△ 6,094,410,227)
(G) 合計(D＋E＋F)	**42,418,179,718**
次期繰越損益金(G)	**42,418,179,718**
追加信託差損益金	22,076,446,764
(配当等相当額)	(28,170,856,991)
(売買損益相当額)	(△ 6,094,410,227)
分配準備積立金	20,341,763,657
繰越損益金	△ 30,703

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	10,389,242,846
(c) 収益調整金	28,170,856,991
(d) 分配準備積立金	9,952,520,811
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	48,512,620,648
１万口当たり当期分配対象額	27,931.94
(f) 分配金	0
１万口当たり分配金	0

分配金のお知らせ

	当期
１万口当たり分配金（税引前）	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第１項各号に該当する事項はありません。

日本バリュー株マザーファンド

第22期（2022年７月９日から2023年７月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年11月26日）
運用方針	■わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX（東証株価指数）		株式組入比率	株式先物比率（買建−売建）	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期（2019年７月８日）	25,577	△ 4.8	1,578.40	△ 7.8	95.5	3.6	43,820
19期（2020年７月８日）	25,615	0.1	1,557.23	△ 1.3	95.1	4.2	40,704
20期（2021年７月８日）	34,773	35.8	1,920.32	23.3	97.8	3.4	50,530
21期（2022年７月８日）	38,192	9.8	1,887.43	△ 1.7	96.4	2.7	56,629
22期（2023年７月10日）	47,881	25.4	2,243.33	18.9	96.0	3.8	77,250

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

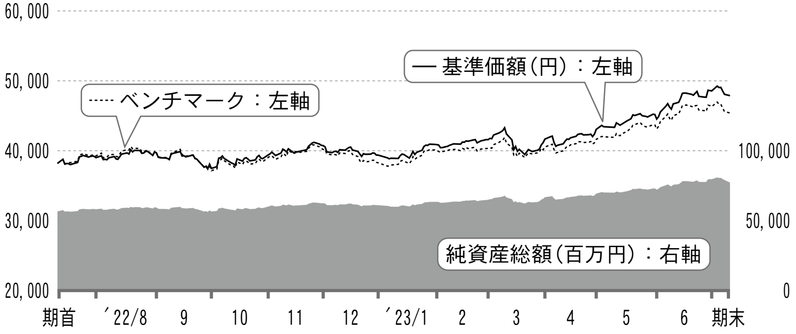
年　月　日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率 (買建－売建)
		騰落率		騰落率		
(期首) 2022年7月8日	円 38,192	% ─	1,887.43	% ─	% 96.4	% 2.7
7月末	39,012	2.1	1,940.31	2.8	96.1	2.7
8月末	39,685	3.9	1,963.16	4.0	95.5	2.6
9月末	37,472	△1.9	1,835.94	△2.7	94.0	3.2
10月末	39,400	3.2	1,929.43	2.2	94.1	3.5
11月末	40,733	6.7	1,985.57	5.2	94.0	3.8
12月末	39,374	3.1	1,891.71	0.2	94.2	3.7
2023年1月末	40,872	7.0	1,975.27	4.7	94.5	3.7
2月末	41,582	8.9	1,993.28	5.6	94.5	3.7
3月末	41,668	9.1	2,003.50	6.1	92.7	3.6
4月末	43,053	12.7	2,057.48	9.0	93.6	3.9
5月末	44,536	16.6	2,130.63	12.9	94.3	3.8
6月末	48,558	27.1	2,288.60	21.3	94.3	3.7
(期末) 2023年7月10日	47,881	25.4	2,243.33	18.9	96.0	3.8

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶基準価額等の推移について（2022年７月９日から2023年７月10日まで）

基準価額等の推移



期　首	38,192円
期　末	47,881円
騰落率	＋25.4％

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶基準価額の主な変動要因（2022年７月９日から2023年７月10日まで）

わが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	・堅調な企業業績、株主還元の拡充が好感されたこと ・東証によるＰＢＲ（株価純資産倍率）１倍割れ銘柄に対する対策の開示が、企業の変化をもたらすと注目されたこと
下落要因	・世界的な金融不安が重石となったこと

▶投資環境について（2022年７月９日から2023年７月10日まで）

期間における国内株式市場は上昇しました。

　期間を通じて、国内株式市場は上昇しました。原油価格のピークアウトによる過度なインフレ警戒感の後退から、国内株式市場は回復基調で始まりました。その後、ワクチン接種進展による経済活動の正常化や、日銀の金融緩和方針維持による円安進展を背景とした国内企業業績の回復期待などが支えとなり、年内はボックス圏で推移しました。
　年が明けると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。３月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。
　年度が変わっても、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、ＴＯＰＩＸはバブル後の高値を更新する展開となりました。米債務上限問題も米国株に対する日本株優位の要因とされました。

▶ポートフォリオについて（2022年７月９日から2023年７月10日まで）

株式組入比率

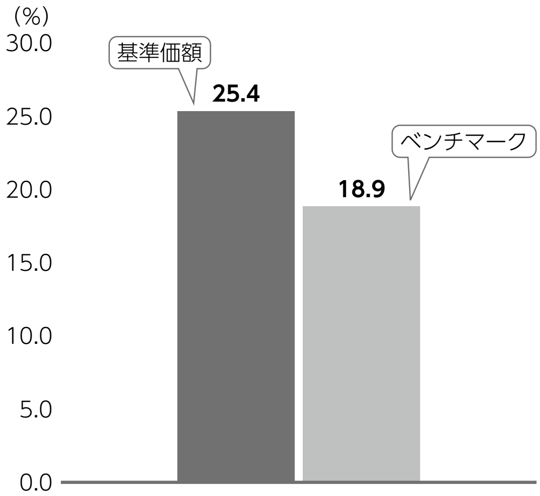
　株価指数先物の買いヘッジを含めた実質的な株式組入比率に関しては、期間を通じて概ね90％以上の高位を維持しました。

ポートフォリオの特性

　当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、割安感から輸送用機器や卸売業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション（投資価値評価）から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

▶ベンチマークとの差異について（2022年７月９日から2023年７月10日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は＋25.4％となり、ベンチマークの騰落率＋18.9％を6.5％上回りました。

プラス要因	・業種配分効果：卸売業のオーバーウェイト、サービス業のアンダーウェイト ・銘柄選択効果：輸送用機器（ヤマハ発動機のアウトパフォーム）、金属製品（三和ホールディングスのアウトパフォーム）
マイナス要因	・業種配分効果：不動産、金属製品のオーバーウェイト ・銘柄選択効果：医薬品（日本新薬のアンダーパフォーム）、電気機器（富士通のアンダーパフォーム）

❷ 今後の運用方針

　今後の運用方針としては、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値、収益価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。
　当ファンドでは、従前より割安銘柄の変化に注目してきました。2022年４月には、企業の変化に注目した弊社独自のＡＩ（人工知能）を稼働させました。これはファンドマネージャーの分身のような存在で、銘柄の発掘に役立つものです。また、保有銘柄については、積極的な調査活動の中で、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っていきます。

■1万口当たりの費用明細（2022年７月９日から2023年７月10日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料	10円	0.024%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(9)	(0.023)	
（先物・オプション）	(1)	(0.002)	
(b) その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	10	0.025	

期中の平均基準価額は41,252円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■当期中の売買及び取引の状況（2022年７月９日から2023年７月10日まで）

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 8,823 (18,567.5)	千円 20,073,044 (　　　—)	千株 5,779	千円 13,511,728

※金額は受渡し代金。
※（　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 10,081	百万円 9,177	百万円 —	百万円 —

※金額は受渡し代金。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年７月９日から2023年７月10日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	33,584,772千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	60,813,974千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.55

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

利害関係人との取引状況等（2022年７月９日から2023年７月10日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	20,073	1,783	8.9	13,511	1,498	11.1

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	15,672千円
(b) うち利害関係人への支払額	911千円
(c) (b)／(a)	5.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2022年７月９日から2023年７月10日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2023年７月10日現在）

（1）国内株式

銘　　　柄	期首(前期末)	期　　　末	
	株　数	株　数	評　価　額
	千株	千株	千円
建設業（2.9%）			
大林組	－	457.5	562,725
長谷工コーポレーション	262.2	302.4	540,842
四電工	71.4	120.9	266,463
九電工	33.1	148.9	592,919
太平電業	－	44.7	188,410
食料品（3.8%）			
アサヒグループホールディングス	140	158.6	864,687
日清オイリオグループ	122.5	203.2	737,616
エスビー食品	21.1	34.4	125,216
ニチレイ	100.5	137.5	418,825
東洋水産	73.9	111.9	683,149
繊維製品（1.6%）			
セーレン	290.6	295.2	713,793
ワールド	86.5	271.7	464,335
パルプ・紙（0.3%）			
王子ホールディングス	322.3	373.2	196,265
化学（4.6%）			
日本曹達	101.1	168.2	867,912
三菱瓦斯化学	199.5	79.5	172,077
ダイセル	151.2	564.6	731,721
積水化学工業	137.6	191.1	385,639
ＡＤＥＫＡ	171.7	212.8	586,264
東洋インキＳＣホールディングス	124.3	216.8	465,903
クミアイ化学工業	161.1	－	－
日本農薬	393.3	295.6	207,511
日東電工	12	－	－
医薬品（1.7%）			
アステラス製薬	483.5	443.7	904,260
日本新薬	72.1	69.3	377,407
ゴム製品（0.4%）			
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	186.5	141.1	262,446
ガラス・土石製品（1.0%）			
ＡＧＣ	134.5	122.6	602,946
ベルテクスコーポレーション	47.7	81.4	127,553
東洋炭素	38.7	－	－
鉄鋼（1.8%）			
ＪＦＥホールディングス	308.1	308.1	613,889

銘　　　柄	期首(前期末)	期　　　末	
	株　数	株　数	評　価　額
共英製鋼	－	202.4	395,692
大阪製鐵	86.7	221.8	305,196
非鉄金属（1.4%）			
三井金属鉱業	87.6	102.1	330,599
ＤＯＷＡホールディングス	51.9	－	－
住友電気工業	－	397.6	677,510
リョービ	68.2	－	－
金属製品（2.9%）			
ＳＵＭＣＯ	－	174.5	345,161
東洋製罐グループホールディングス	142.1	152.9	323,001
三和ホールディングス	467.1	483.4	897,190
リンナイ	－	80.7	245,570
日本発条	－	339.2	349,545
機械（3.7%）			
日本製鋼所	54.1	－	－
オークマ	－	66.7	488,710
アマダ	－	365.8	509,193
ＤＭＧ森精機	93.3	－	－
フリュー	98.7	－	－
小松製作所	274.1	465	1,727,010
電気機器（16.1%）			
イビデン	－	60.5	488,416
ミネベアミツミ	－	112.1	279,353
日立製作所	102.1	142	1,255,564
東芝	47.9	36.6	164,846
富士電機	162.8	206.8	1,229,426
日本電気	122.4	208.3	1,426,438
富士通	52.5	24.6	443,046
ソニーグループ	189	189	2,424,870
ＴＤＫ	364.7	345.3	1,837,341
ローム	24.7	65.8	882,378
太陽誘電	69.5	－	－
村田製作所	66.1	66.1	525,759
東京エレクトロン	10.6	47.8	951,220
輸送用機器（13.5%）			
豊田自動織機	282.8	293.9	2,963,981
デンソー	－	156.8	1,482,230
川崎重工業	151	101.5	372,505
日本車輌製造	67.5	65.8	131,007

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
トヨタ自動車	823	571.9	1,292,494
太平洋工業	361.8	379.9	496,529
本田技研工業	236.6	334.1	1,408,899
スズキ	—	245	1,313,690
ヤマハ発動機	276.1	140.9	568,249
精密機器（1.0%）			
長野計器	—	145.3	307,745
理研計器	—	75.6	415,800
メニコン	29	—	—
その他製品（1.9%）			
バンダイナムコホールディングス	81.5	220.6	686,066
フジシールインターナショナル	97.5	107.2	162,729
ＮＩＳＳＨＡ	75.6	—	—
任天堂	1.9	19	119,795
美津濃	89.1	116	428,620
陸運業（2.3%）			
京成電鉄	93.1	78.2	454,967
東海旅客鉄道	23.6	19.7	346,621
丸全昭和運輸	114.7	138.4	548,064
ＳＧホールディングス	234.9	177.3	367,099
海運業（0.4%）			
日本郵船	—	99.6	324,696
商船三井	385.9	—	—
倉庫・運輸関連業（0.8%）			
三井倉庫ホールディングス	285.6	178.9	624,361
情報・通信業（9.5%）			
応用技術	60	116.3	208,525
ＴＤＣソフト	71.9	—	—
東映アニメーション	28.6	22.9	294,265
ＪＦＥシステムズ	50.4	86.6	223,428
ＢＩＰＲＯＧＹ	312.8	279.6	952,038
日本電信電話	792.1	18,922.5	3,158,165
ＫＤＤＩ	147.9	114.3	492,290
光通信	—	20	409,200
ＫＡＤＯＫＡＷＡ	—	49.6	168,144
東映	35	44.7	798,342
ＪＢＣＣホールディングス	—	133.3	324,185
ソフトバンクグループ	156.9	—	—
卸売業（9.0%）			
双日	—	168.2	536,053
マクニカホールディングス	121.2	45.8	261,518
歯愛メディカル	11.8	—	—

銘柄		期首(前期末)	期末	
		株数	株数	評価額
岡谷鋼機		10.4	14.5	156,020
伊藤忠商事		344	344	1,900,256
丸紅		801.4	251.1	601,384
蝶理		—	85.1	257,002
豊田通商		66.6	130.1	942,704
三井物産		279.6	268.9	1,386,717
三菱商事		128	—	—
ＰＡＬＴＡＣ		47.3	36.5	174,944
イエローハット		221.9	260.8	475,960
小売業（0.8%）				
Ｊ.フロント　リテイリング		125.2	—	—
ＪＭホールディングス		—	195.9	389,449
薬王堂ホールディングス		30	—	—
ベルク		18.8	—	—
サックスバー　ホールディングス		—	231.3	224,592
銀行業（9.5%）				
北國フィナンシャルホールディングス		183.2	290	1,261,500
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ		4,370.2	4,600.6	4,867,434
七十七銀行		214.5	223.9	608,784
山陰合同銀行		—	376.5	321,907
伊予銀行		420.2	—	—
保険業（4.3%）				
ＳＯＭＰＯホールディングス		92.2	72.2	474,426
第一生命ホールディングス		848	765.7	2,195,644
東京海上ホールディングス		97.3	154.5	506,605
その他金融業（1.4%）				
オリックス		348.3	395.7	1,004,484
不動産業（3.5%）				
三井不動産		420.4	420.4	1,172,495
東京建物		600.6	763.5	1,431,562
合計	株数・金額	千株 22,051	千株 43,662.5	千円 74,160,008
	銘柄数〈比率〉	99銘柄	103銘柄	〈96.0%〉

※銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期末	
		買建額	売建額
国内	ＴＯＰＩＸ	百万円 2,910	百万円 —

投資信託財産の構成

（2023年７月10日現在）

項目	期末 評価額	期末 比率
	千円	%
株式	74,160,008	93.9
コール・ローン等、その他	4,831,073	6.1
投資信託財産総額	78,991,081	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年７月10日現在）

項目	期末
(A) 資産	**78,917,631,892円**
コール・ローン等	4,469,216,092
株式(評価額)	74,160,008,830
未収入金	165,722,870
未収配当金	79,134,100
差入委託証拠金	43,550,000
(B) 負債	**1,666,829,462**
未払金	108,873,685
未払解約金	1,557,938,156
その他未払費用	17,621
(C) 純資産総額(A－B)	**77,250,802,430**
元本	16,133,773,930
次期繰越損益金	61,117,028,500
(D) 受益権総口数	**16,133,773,930口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**47,881円**

※当期における期首元本額14,827,496,204円、期中追加設定元本額2,544,807,813円、期中一部解約元本額1,238,530,087円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友ＤＳ日本バリュー株ファンド	3,639,028,126円
大和住銀ＤＣ日本バリュー株ファンド	12,485,699,705円
大和住銀日本バリュー株ファンドＶＡ	9,046,099円

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2022年７月９日　至2023年７月10日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**1,836,850,896円**
受取配当金	1,838,282,036
受取利息	32,107
その他収益金	18,115
支払利息	△ 1,481,362
(B) 有価証券売買損益	**13,021,727,857**
売買益	13,885,625,291
売買損	△ 863,897,434
(C) 先物取引等損益	**490,515,000**
取引益	494,147,000
取引損	△ 3,632,000
(D) その他費用等	**△ 120,702**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**15,348,973,051**
(F) 前期繰越損益金	**41,801,564,749**
(G) 解約差損益金	**△ 4,132,937,542**
(H) 追加信託差損益金	**8,099,428,242**
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	**61,117,028,500**
次期繰越損益金(I)	**61,117,028,500**

※**有価証券売買損益**および**先物取引等損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。